



News Release

00-D-147
2000年6月29日

地方債格付けについて

株式会社日本格付研究所（JCR）は、都道府県のうち市場公募地方債発行団体の公開情報に基づき、以下のとおり地方債の新規格付けおよび財政力評価をいたしましたのでお知らせします。

【16 都道府県の格付けと財政力評価】

団体名	p 格付け* ¹	財政力評価* ²
北海道	A Ap	2+
宮城県	A Ap	2+
茨城県	A Ap	3
埼玉県	A Ap	3-
千葉県	A Ap	2+
東京都	A Ap	4
神奈川県	A Ap	2+
新潟県	A Ap	3-
長野県	A Ap	2
静岡県	A Ap	2+
愛知県	A Ap	2+
京都府	A Ap	3-
大阪府	A Ap	2-
兵庫県	A Ap	2
広島県	A Ap	2+
福岡県	A Ap	3-

*¹ p（ピー）格付け

格付け対象先からの依頼に基づかず、主として公開情報に基づく格付けについては、従来の格付けと区別するため格付け記号の後に「p」を表示しています。この格付けには、同一等級内の相対的な位置を示すプラス「+」もしくはマイナス「-」はつきません。

*² 財政力評価

国の信用補完を離れた個々の地方公共団体の償還能力 = 財政力を評価するために「財政力評価」を行ったものです。1(弱い)から5(強い)までの5段階で評価を行いますが、2から4までは同一級内の相対的な位置を示すプラス「+」もしくはマイナス「-」をつけることがあります。

- 1 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>

本文の構成

1. 地方債格付けの基本的考え方
2. 国による信用補完制度
 - (1) 地方財政計画制度
 - (2) 地方交付税制度
 - (3) 地方債許可制度
 - (4) 地方財政再建制度
3. 財政力評価
 - (1) 地方財政を巡るマクロ的動き
 - イ. 地方経済の状況
 - ロ. 地方財政の状況
 - ハ. 外部リスクの増大
 - (2) 財政力評価の考え方
 - イ. 分析の視点
 - ロ. スコアリング・システム
 - (3) 市場公募地方債発行都道府県の個別評価

1. 地方債格付けの基本的考え方

現在、地方公共団体の借入金である地方債は、発行から償還に至るまで様々な形で国の積極的な支援・監督の下に置かれている。こうした国の関与は地方債の格付けを判断するうえで国による信用補完措置と評価することが可能である。ここで、一連の関与プロセスを概観すると、まず地方債の発行に当たっては国の許可（都道府県債）が必要とされ、次にそうした許可を得て発行される地方債の元利償還は各年度の地方財政計画によりマクロ的に財源の確保が行われたうえで、個別の地方公共団体に対しては交付税措置による元利償還資金の支援が行われる仕組みとなっている。更に、財政悪化による地方債増発に歯止めを掛けるため、一定の基準により事前に起債を制限するほか、既に財政の著しく悪化した地方公共団体には国の指導監督の下で財政を建て直す制度も設けられている。この現行制度は、個別の地方公共団体の如何を問わず等しく地

- 2 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS (EJCRA)
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

方債の元利償還に対して、国が保証するのに近似した機能を果たしているものと判断される。こうした考え方にに基づき、今回の地方債格付けに当たっては、地方公共団体により格差を設けず、一律 AAp とした。

しかし、現在の地方および国の財政状況は、債務の累増などにより極めて厳しい状況にある。また、制度面でも今後地方債許可制度が廃止される一方で、地方分権化が一段と推進される見通しにある。従って、現状の地方財政制度の枠組みが何時まで維持できるのかは不透明な面を有しているとみられる。その場合、上述の国による地方財政に対する全面的な信用補完のあり方は見直しを迫られる可能性があると考えられる。こうしたことを踏まえると、今後は、地方債格付けに当たっても個々の地方公共団体の償還能力＝財政力を斟酌せざるを得ない状況になることが予想される。

このような状況を展望し、有益な参考情報として地方債格付けとは別に、国の信用補完を離れた個々の地方公共団体の償還能力＝財政力を評価するために「財政力評価」を行い、格付けと同時に公表することとした。

なお、今回の格付けの対象先はマーケットのニーズ等を踏まえ地方債のうち市場公募地方債を発行している 16 の都道府県に限ったが、財政力評価は全都道府県について行ったので、最終ページの一覧表をあわせて参照頂きたい。なお、市場公募地方債を発行している 12 の政令指定都市については、経済力、歳入歳出構造等の点で都道府県と同様な視点で分析することはできないので、今回の格付け等の対象から除外した。

2. 国による信用補完制度

現行制度の下では、国が地方債の信用を補完する仕組みは以下のように何重にも重なりあっており個別の地方公共団体の如何を問わず等しく地方債の元利償還に対して、国が保証するのに近似した機能を果たしているものと判断される。

(1) 地方財政計画制度

「地方財政計画」は、政府が毎年度地方交付税法 7 条の規定に基づき地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込み額を作成するものである。地方財政計画の果たす重要な役割としては、地方財政の収支と一般財源不足額を明らかにして、地方交付税による財源保障を行うことがあげられる。歳出見込み額の中に、地方債の元利償還金を義務的経費として計上するとともに、地方交付税制度においては、こうした償還金を基準財政需要額に算入し財源の確保を図ることとしている。

また、この地方財政計画を受け地方債計画が策定される。地方債計画とは毎年度、政府が策定する地方債の年度発行計画であり、地方債許可の運用の基準になるとともに、地方債の原資を保障し、地方公共団体の財政運営の指針となるという機能を果たしている。更に同計画は国の予算に関連して策定される財政投融资計画とも密接な関係を有している。

(2) 地方交付税制度

地方交付税の総額はマクロ的には所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合に、定められた加算分を合算することとなっている。一方、個々の地方公共団体の基準財政収入額から基準財政需要額を差し

- 3 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

引いた「交付基準額」を積み上げて合計した額が、交付税総額として確保された額と同じかより小さければその交付基準額がそのまま交付税額となる。逆に、交付税総額として確保された額より交付基準額を積み上げて合計した額が著しく不足するときは地方行財政制度の改正又は所得税、法人税及び酒税等に対する率の変更を行い、その総額と財源不足額を一致させることとしている。こうした地方交付税制度の枠組みのなかで地方債の元利償還費は、地方債の発行目的により全部または一部が基準財政需要額に算入されることを通じて、その財源が交付税により措置される（交付税措置）こととされている。

しかし、地方交付税の財源となる国の税収が落ち込んでいることから現実には地方公共団体の財源不足額に見合った金額が交付されていない。地方交付税の財源確保のために膨らみ続けてきた交付税特別会計の借入金残高も 2000 年度末には 38 兆円にまで達する見込みである。

(3) 地方債許可制度

現在、都道府県は地方債起債にあたり自治大臣の許可が必要とされている。この許可制度に基づき実質収支の赤字が一定限度を上回ったり、起債制限比率が高い等の事由のある都道府県は起債を認められないかまたは制限されることになっている。従って、許可制度は交付税措置と一体となって国の信用補完のない地方債の発行を未然に封じる機能を有していると言える。

一般の地方財政法の改正により 2005 年度には起債許可制度は廃止され、協議制へと移行することとなった。協議制では自治大臣の同意が得られた地方債についてのみ、許可制度下に発行された地方債と同様に財源措置が行われる。

(4) 地方財政再建制度

わが国には会社の破産と同じような地方公共団体の破産といった概念はない。唯一あるのが地方財政再建特別措置法（1955 年制定）による措置である。赤字団体で同法の規定を準用する団体は財政再建準用団体とされ、同法に定める手続きに従い財政再建を進めることになる。実質収支の赤字が道府県で 5%、市町村で 20%を超えると、まず起債制限がかかる。このため、財政を再建することとなるが、その場合、議会の承認を得て財政再建準用団体となる方法と、自力で赤字を解消し財政再建する方法がある。財政再建準用団体になるには、財政再建計画をたて自治大臣の承認を受ける必要があるが、承認を受ければ財政再建計画の実施に必要な一時借入金の一定額についての政府資金のあっせん、一時借入金の支払利子及び退職手当債の発行許可、地方債の制限の解除など国の財政措置を受けることができる。このように地方財政再建制度は、国の積極的な関与の下に地方公共団体の財政悪化の進行に歯止めを掛け、地方債のデフォルトといった最悪の事態を回避する役割を果たしていると言える。

3. 財政力評価

(1) 地方財政を巡るマクロ的な動き

イ. 地方経済の状況

- 4 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

地方公共団体の経常的な収入である地方税は、その経済的ファンダメンタルズによって規定されることから、地方公共団体の GPP (県民総生産) 規模・成長率、産業構造等の長期的なトレンドの分析が不可欠である。

今回の格付け等の対象となる市場公募地方債発行団体 (以下「公募団体」) は全都道府県中 GPP 規模の上位 16 位までを占めている。なかでも 1 位の東京都は全国の 17.0% のシェアを占め圧倒的に規模が大きい。2 位は大阪府で 8.0%、以下愛知県 6.5%、神奈川県 6.0% と続いている。公募団体の中で最下位は長野県で 1.6% と東京都の十分の一以下の規模に留まっている。概して GPP 規模の大きさは、財政規模の大きさと比例関係にあり、GPP 規模の大きいところほど地方税収入の割合が高く、その意味で担税力を表す指標として有効である。しかし、地方税収入の割合が高い都道府県は交付税交付額が少なくなっているため、近年の景気低迷で税収が減少し、財政状況が苦しくなっている。

また、GPP 成長率は、産業構造との関係が深い。たとえば、愛知県は製造業が GPP の 35.0% を占めているが、そのうち輸送用機械は工場出荷額ベースで 4 割を占めており、その動向は GPP の成長率に大きく影響している。成長率が趨勢的に高い県であれば、今後の税収増加に寄与し、低い県については担税力が低下していくものと考えられる。

□. 地方財政の状況

都道府県の財政悪化は深刻さを増している。98 年度の都道府県財政は 20 年ぶりに実質収支が赤字 (総額で 872 億円) となった。また経常収支比率 (94.2%)、起債制限比率 (10.6%)、インタレスト・カバレッジ (4.22 倍) は揃って悪化を続けている。都道府県の財政悪化は、地方税の伸び悩みと歳出構造の硬直化を反映した経常収支の悪化と、地方債の増加の 2 点に要約できる。

都道府県財政の税収不足は地方財政の中でも特に厳しい。道府県税の推移をみると 91 年度をピークに落ち込みを続け、94 年度は 85.4 にまで低下した (91 年度 = 100、以下同じ)。95 年度から再び増収に転じているものの 98 年度の道府県税は 17.2 兆円 (指数で見ると 95.8) と 91 年度の水準 (18.0 兆円) を回復するには至っていない。道府県税の落ち込みの原因は事業税、住民税、自動車税といった景気変動の影響を大きく受ける税が中心財源となっていることにある。特に法人税二税 (事業税 + 住民税のうち法人分) の割合が高い都道府県ほど税収の落ち込みが大きくなっている。

一方、歳出面では、義務的経費 (人件費、公債費、扶助費) が増加しており (98 年度 120.5) 支出構造の硬直化が進行している。特に都道府県財政は人件費の負担が従来から重い。これは 機関委任事務が多いこと、警察官、教員の人件費を負担していること - 等による。人件費は依然として増加を続けており (98 年度 112.7) その歳出比は 29.2% にまで拡大している。公債費も 98 年度には 159.0 と税収の落ち込みの補填や経済対策のための単独事業実施に伴う地方債の増発により大幅に増加しているほか、その他の経常的経費も増加している。このため経常収支比率は 91 年度 71.6% 98 年度 94.2% と地方財政全体を上回るペースで悪化が進んでいる。特に大阪、愛知、神奈川で経常収支比率が 100% を超えるなど従来から豊かな自治体とされる団体が厳しい状況にある。

地方債残高 (都道府県合計) は 91 年度以降年率 14.0% の伸びをみせ、98 年度には 63.1 兆円、歳入の 1.14 倍にまで拡大した。地方債残高増加の要因としては 地方交付税の財源である国税の伸び悩み、92 年度以降は経済対策に伴う地方単独事業の積極化、94 年度以降は減税による財源不足等に起債で対応したこと -

- 5 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

< 情報提供電子メディア (検索コード) >

BLOOMBERG (和文 : JCRA / 英文 : JCR) REUTERS (EJCR)
QUICK (和文 : QR / 英文 : QQ) TELERATE

< お問い合わせ先 >

TEL : 03-5695-2573 FAX : 03-5695-2582 担当 : 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

等があげられる。地方債残高に債務負担行為額を加算し積立金及び実質収支を減算した実質債務残高は 98 年度には 66.3 兆円となった（91 年度比 187.8%増）。これは近年の債務負担行為の増加、積立金の取り崩し及び実質収支の悪化等によるものである。このため 98 年度にはインタレスト・カバレッジは 4.22 倍、起債制限比率も 10.6%にまで悪化した。起債制限比率が 10%以上の団体は 95 年度には 26 団体だったが 98 年度には 36 団体になっている。

また、公営企業債（普通会計負担分）と交付税特別会計借入金（地方負担分）も含めた地方財政全体の借入金は 98 年度末で 162.9 兆円（歳入規模の 1.6 倍）にまで拡大していること、将来の財政需要に備えた積立金が、98 年度末には 4.7 兆円にまで縮小（91 年度比 43.4%減）していることから都道府県の財政状況が厳しいことがわかる。

八．外部リスクの増大

地方公営企業（以下「公営企業」、法定三公社（以下「三公社」、第三セクター（以下「三セク」）等外郭団体への資金負担の増加も財政逼迫を加速させるものとして軽視できない。現状では 単年度赤字時の資金援助、累積欠損金解消のための資本金注入 - 等にとどまるが、今後は 清算時の不良資産買取、債務の引き受け及び債権放棄、土地の買取（原価+金利）- 等が生じる可能性が高い。このため地方公共団体の財政への負担を生じさせるものとして、これら外郭団体の単年度収支および累積欠損金の規模、負債総額、土地の簿価に注目する必要がある。

98 年度決算をみると公営企業（法適用企業のみ）の純損失合計は 978 億円の赤字、三セク（商法法人のみ）では 2,206 億円の赤字（経常損失ベース）となった。公営企業の累積欠損金合計は 98 年度には 4.2 兆円（91 年度比 129.5%増）にまで拡大した。特に累積欠損金の 51.9%を占める交通事業、収入規模に比して累積欠損金が多い観光事業は大きなリスクを抱えている。三セク（商法法人のみ）は約半数の事業法人が累積欠損金を抱えているとされている。

負債総額についてみると、98 年度の公営企業債残高は 55.3 兆円、三セク（16 団体が 50%以上出資の株式会社のみ）の負債残高は 1.9 兆円、土地開発公社（以下「土地公社」）の負債残高は 4.0 兆円である。これらの合計額は 61.2 兆円（歳入の 59.5%）であり、債務の引き受け等の事態が生じた際のインパクトは大きい。

土地の含み損の問題も大きい。土地公社では全保有土地総額の 43.8%が 5 年以上棚ざらしの状態にあり（98 年度末）、簿価総額の約 2 割が金利負担となっている（97 年度末）。地方自治体は土地公社の土地を簿価で買い取ることが義務付けられていることから、財政的に大きな負担となる。住宅供給公社や公営企業、三セクの観光、土地造成事業も同じような観点から注目される。

(2) 財政力評価の考え方

イ．分析の視点

個々の地方公共団体の財政力評価は、地方公共団体の将来の税収を担保するものとして、その地方公共団体のある地方経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）、地方公共団体の財政状況（普通会計ベース）、

- 6 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS (EJCRA)
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

三公社、三セク等の外部リスク - を中心に検討する。具体的には、ファンダメンタルズと財政状況について下記のスコアリング・システムで評価し、三公社や三セク等の外部リスクについては本体に及ぼす影響度合いを分析し、それが大きいものについては先のスコアを下方修正することで対応した。

ロ. スコアリング・システム

JCRではこれまで財政力を示す8つの指標(経常収支比率、起債制限比率、財政力指数、地方債依存度、一人当たり債務額、公債費比率、インタレスト・カバレッジ、償還年数)を標準偏差値化し、平均をとって評価したものをJCR月報等で公表してきた。今回採用したスコアリング・システムの特徴としては、ファンダメンタルズを示す指標(GPP規模、GPP成長率)を採用、財政力を示す指標8つのうち多重共線性を排除(同じような動きをするものを1つの指標に代表させた)し、3つの指標(経常収支比率、起債制限比率、インタレスト・カバレッジ)を選択、債務の水準を示す指標(負債比率)を採用 - の3点が上げられる。また、各年度のスコアは95年度~98年度の全データの平均および標準偏差を基準として算出している。これにより各年度間をまたいだ比較が可能となり、時系列での推移が分かるようになった(最終ページ参照)。なお、各指標の定義は以下の通りである。

- ・ 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当される一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など経常的に収入される一般財源に占める割合
- ・ 起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合(地方交付税が措置されるものを除く)
- ・ インタレスト・カバレッジ：返済余資の利払い額に対する比率
- ・ 負債比率：実質債務残高の歳入に対する割合

(3) 市場公募地方債発行都道府県の個別評価^(注)

(注)以下の記述は、別段断らない限りGPP関連は97年度、財政関連と外部団体は98年度の計数に基づく。

北海道：AAp 2+ (格付け、財政力評価 以下同)

GPPの規模は全国7位。産業構成は建設業が12.3%、政府サービスが12.5%と高い。歳入に占める地方税の割合が17.4%と公募団体の中で一番低い反面、交付税の割合が高い(21.7%)。97年度以降は地方債の発行を平均20%増加させたことから起債制限比率は公募団体の中では2番目に高くなった(12.4%)。財政調整基金は2000年度には残高ゼロとなる見込みで財政の余裕度は低い。98年度から3年間を「緊急対策期間」と位置付け財政再建に取り組んでいるものの、2000年度当初予算においても財源不足額は1,000億円を上回っておりまだまだ道のりは遠い。外部団体では土地公社の資本が4億円程度であるのに対して総資産の5割を超える土地が5年以上塩漬けとなっている点が問題視される。

宮城県：AAp 2+

近年のGPP成長率は16団体の中では比較的良好に推移しているが規模は第15位に留まる。歳入面では法人二税のウエイトが低く、地方交付税と地方債への依存度が高い。特に地方債のウエイトが97年度から高まっているが、経済対策および国民体育大会(2001年開催予定)準備等の資金捻出のため起債を続けたた

- 7 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

めである。起債制限比率は 16 団体の中では下位に属し、負債比率も悪化している。経常収支比率は政令指定都市を抱える割には比較的良好な水準にあるが、近年の公債費の伸びにより上昇傾向にある。2000 年度も港湾整備関連や道路関連で積極的な投資が予定されている。公営企業債残高の水準が高いこと、土地公社の総資産に占める塩漬け用地の比率が 16 団体の中でも高い点が懸念材料としてあげられるが、トータルでみた外部リスクは大きくない。

茨城県：AAp 3

GPP 成長率が高いが、規模は第 11 位に留まる。産業構成でみると製造業が 36.4%と大きく公募 16 団体の中で最もウエイトが高い。歳入面では地方税のウエイトが平均を下回る反面、地方交付税、地方債への依存度が高い。経常収支比率、起債制限比率、インタレスト・カバレッジ等の財政指標は現状では比較的良好な水準にある。ただ 97 年度からの単独事業の積極化に加え、2000 年度以降も高水準の投資（常盤新線、大洗水族館等）が続くことから財政悪化の懸念がある。歳出面では人件費の占める割合が比較的低いが、公債費および補助費の増加が顕著となってきた。外部リスクは高くないが、公営企業債残高が高水準であること、土地公社に債務超過懸念があること（資本が負債総額の 1%に満たない）点には注意が必要である。

埼玉県：AAp 3 -

GPP の成長率は平均を下回るが、規模は第 6 位。歳入面に占める地方税の割合は平均的だが、98 年度には法人二税が大きく落ち込んだ。従来から構成比の高い人件費が増加を続けていること、97 年度以降公債費の伸びが二桁であること - 等により経常収支比率は 99.1%まで悪化した（16 団体中 13 位）。今後も、さいたま新都心関連投資、県営サッカースタジアムや地下鉄 7 号線等の建設があるため公債費の増加は続くと思われる。しかし、起債制限比率、負債比率等は上位に属すること、98 年度末の積立金残高の地方債残高比は 16 団体の中で上位に位置することから財政的な余裕は幾分残されている。公営企業、三セク等に大きなリスクは見受けられないが、土地公社の負債総額や塩漬け用地比率が高い点には注意を要する。

千葉県：AAp 2+

GPP の規模は第 8 位、成長率は全国平均を大きく下回る。歳入面では地方税への依存度が比較的高いが近年地方債のウエイトが高まっている。起債制限比率は 8.2%と 16 団体の中で 2 位だが、他の指標は 16 団体の平均に満たない。特に経常収支比率は構成比の高い人件費や公債費、補助費等の増加により大きく悪化し 98.7%となった。また、積立金は地方債残高比でみると 16 団体中最も低い水準にあること、今後も幹線道路網の整備を中心として高水準の投資が続くことから財政状況の更なる悪化は必至である。外部リスクでは三公社の負債額が比較的大きい。また出資比率が 50%に満たないものの、東葉高速鉄道と千葉都市モノレールは債務超過となっており、本体の負担が増加している点が注目される。

東京都：AAp 4

GPP の成長率は近年全国平均を若干下回って推移しているが、その規模は 2 位以下を大きく引き離す。産業構成でみると特に第 3 次産業のウエイトが高い。歳入の 6 割以上を自主財源である地方税で賄うことができ、都道府県の中で唯一の交付税不交付団体である点は評価できる。ただ、一方で景気の影響を受けやすい法人二税への依存度が高いことが実質収支、経常収支比率等の悪化につながっている。歳出面では人件費を

- 8 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文：JCRA / 英文：JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文：QR / 英文：QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

中心として義務的経費の割合が低い(38.6%)ことが強みとして挙げられる。インタレスト・カバレッジが16団体中最も良い水準にあること、96年度以降投資的経費を圧縮していること、人件費等コストの削減を積極的に進めていること - 等からトップの財政力を今後も維持することは可能と思われる。また2000年度からの外形標準課税の導入効果も期待できる。

外部リスクは大きい。公営企業では高速鉄道事業、宅地造成事業の累積欠損金が膨らんでいる。三セクでは50%以上出資の株式会社の負債総額は1兆7,454億円、累積欠損金合計額は963億円に達している。特に臨海副都心関連三セク6社が大きな問題を抱えており、6社合計の累積欠損金は898億円、負債総額は1兆358億円にのぼる。99年度補正予算以降においても経営状態の厳しい三セクに対して更に300億円近い追加支援を行うことが決定しており、都の負担は拡大を続けている。公社(住宅供給公社、道路公社の2つのみ)の負債総額が大きい点にも注意が必要である。

神奈川県 : AAp 2+

GPPの規模は第4位で成長率は全国平均を下回っている。産業構成でみると製造業が27.3%とやや高い。起債制限比率は7.3%と16団体の中で最も良いが、インタレスト・カバレッジ、経常収支比率等他の指標は下位に属する。特に経常収支比率の悪化幅は16団体の中で最も大きく98年度には115.1%に達した。これは政令指定都市を2つ抱えるために人件費比率が高いこと、歳入に占める割合の高い法人二税が大きく落ち込んでいることを主因とする。また、近年の公債費や扶助費、補助費の増加も財政の悪化に拍車をかけている。98年度には減税補填債の追加発行等を行ったものの実質収支が赤字(303億円)となったこと、積立金の地方債残高比が15位であることから財政的な余裕度は低い。99年度以降の人件費の削減や事業の見直し等による歳出抑制の進捗状況に注目したい。なお、外部団体に大きなリスクは見当たらない。

新潟県 : AAp 3-

GPPの成長率は堅調に推移しているが、規模は第14位に留まる。歳入面では自主財源のウエイトが低いこと、補助事業及び災害復旧事業が多いことを反映して国庫支出金の占める割合が特に高いことが特徴として挙げられる。歳出に占める投資的経費の割合が16団体中最も高いが、補助事業の割合が高いため財政的な健全性は損なわれていない。98年度においてもインタレスト・カバレッジ、負債比率は上位に位置し、起債制限比率も比較的良好な水準にある。経常収支比率も義務的経費の比率とその伸び率が低いことにより16団体の中で唯一85%(この水準を上回ると財政の硬直化が進行し始めたと思われる)を下回っている。また積立金残高の地方債残高比が16団体中トップである点も評価できる。一方で2000年度には新潟空港、新潟湾、道路整備に加え日本海沿岸東北自動車道等の投資があり、前年に比較して地方債起債は大幅に増加する見込みである。人件費削減や合理化等によるコスト削減を加味しても財政的な安定性が維持できるかどうかは疑問である。公営企業では総収益の9割を占める病院事業で累積欠損金(237億円)が発生していること、塩漬け用地比率が高い点が気になるが、他には特段問題は見当たらない。

長野県 : AAp 2

GPPの成長率は電気機器や精密機器の構成(出荷額ベースで約5割)が高いため上位に位置するが、規模は16団体の中では最も小さい。歳入では地方交付税、国庫支出金の割合が高く、歳出では投資的経費の割合が高い。95~96年度にかけてオリンピック準備のため投資が膨らんだことが財政悪化を招いている。特に

- 9 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG(和文:JCRA/英文:JCR) REUTERS(EJCRA)
QUICK(和文:QR/英文:QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL:03-5695-2573 FAX:03-5695-2582 担当:情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

起債制限比率、負債比率の悪化幅は大きく、98年度には両指標とも16団体の中で15位以下に落ち込んだ。経常収支比率は義務的経費の割合が従来から低いために98年度においても上位に位置するが、近年の公債費の伸びにより93年度に比べて悪化している。投資は96年度をピークに減少傾向にあるものの公債費の増加は当面続くと見られるため、更なる財政悪化が懸念される。なお、外部団体に大きなリスクは見当たらない。

静岡県：AAp 2+

GPPの規模は第10位で、産業構成で見ると卸売・小売業やサービス業のウエイトが低く、製造業が34.9%と高い。98年度は法人二税の落ち込みが大きく地方債の発行を増やして税収不足に対応したため、歳入に占める地方債の比率は19.6%まで上昇した。98年度の義務的経費比率は40.5%と前年に比べ低下したものの、補助費の大幅増加等により経常収支比率は96.4%と大きく悪化した。98年度末において、積立金残高の地方債残高比は16団体中2位の良好な水準であったが、99年度に引き続き2000年度も積立金を取り崩し歳入にあてるため、積立金残高は大幅に減少する見込みである。2006年開港予定の静岡空港および周辺整備事業に対して新たに1,000億円程度投じる予定であるなど公共事業は当面高水準で推移する。病院事業の収支が若干赤字となっているものの公営企業の規模は比較的小さい。また三公社の負債合計も小さく、50%以上出資している株式会社形態の監理団体はないことから外部団体に大きな問題はない。

愛知県：AAp 2+

GPPは東京、大阪に次ぐ規模をもつ。産業構成では製造業のウエイトが高い。工場出荷額で見ると4割以上を輸送用機器で占めている。元来不交付団体であったが、近年の不況の影響により法人二税が落ち込み、93年度より交付団体となった。しかし、交付税が歳入に占める割合は0.3%と少なく、地方税の比率が47.5%と高い。起債制限比率は8.3%と余裕があるものの、経常収支比率が109.7%と高い。負債比率、インタレスト・カバレッジとも16団体の中で13位と下位に属する。取崩し型基金もほぼ底をついており、苦しい財政事情である。2005年開港予定の中部国際空港や2005年に開催予定の愛知万博などビッグプロジェクトがたて込んでおり、更なる財政悪化が危惧される。外部団体では四公社（土地、住宅供給、道路、名古屋高速道路）で1兆円を超える負債を抱える点が問題視される。

京都府：AAp 3-

GPPの規模は全国13位で成長率は全国平均を大きく下回っている。産業構造で見ると不動産業の比率が16.5%と高い。歳入構成では地方税が16団体の平均を下回る反面、交付税のウエイトが高い。歳出面では近年公債費および補助費が増加している。しかし過去5年投資が低水準だったため財政の悪化幅は緩やかであり、経常収支比率、インタレスト・カバレッジ、負債比率等の指標は公募団体の中では上位に位置する。一方で基金の活用を図っており99年度当初予算において財政調整基金はほぼ全額を取り崩すが、積立金残高は413億円残る見通し。外部団体は規模が総じて小さく本体に大きな影響を与えるようなリスクは見受けられない。

大阪府：AAp 2-

GPP成長率は93年度から全国平均を下回って推移しているが、規模では東京都について全国第2位の地

- 10 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文：JCRA / 英文：JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文：QR / 英文：QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

位にある。産業構成は、製造業の比率が低い反面、卸売・小売業、サービス業のウエイトが他に比べて高い。歳入に占める地方税のウエイトが高いため、税収の低迷が大きく響いており財政的指標は軒並み大幅に悪化している。近年の財源難に地方債起債で対応したため、負債比率は公募団体の中で最悪の 168%に達した。経常収支比率は 94 年度に 100%を超えた後も公債費の増加を主因として悪化を続け 98 年度には 117.4%となった。財政調整に使える基金は度重なる取り崩しによってほぼ底をついた状態にある。財政再建プログラムに基づき主要な施設整備に関するプロジェクトを 2001 年まで凍結する等投資の抑制を進めているが、関西空港 2 期事業等遅らせることが難しいと思われる事業もある。外部団体には問題が多い。公営企業では病院事業は累積欠損金が 525 億円と大きく、経常利益ベースで赤字となっている。三公社の負債総額も 7,769 億円に達する。特に土地公社は資産、負債ともに全国最大規模で総資産の約 5 割の土地が 5 年以上塩漬けとなっている。また三セクの負債および累積欠損金の合計は東京都に次いで多い。特に大阪高速鉄道は経常損失で 9 億円の赤字が発生しているうえ、累積欠損金が 161 億円にのぼるなど問題視される。

兵庫県：AAp 2

GPP の規模は全国 5 位だが成長率は全国平均を大きく下回る。産業構成では、製造業と建設業のウエイトが他に比べて高い。震災の影響で 95 年度に地方債の発行を前年度の約 3.2 倍まで増やした。その後も震災前と比べ高水準の地方債発行を続けており、負債比率は 152.8%と大きく悪化した。インタレスト・カバレッジも 2.21 倍と公募団体の中で 3 番目に悪い水準にある。99、2000 年度の 2 年で積立金を 1,681 億円取り崩す（県税収入の補填に充当）ため、積立金残高は大きく減少する模様。淡路花博関連（2000 年 3 月開催）のプロジェクトや神戸空港（2005 年開港予定）等により今後も高水準の投資が続くとみられる。公営企業会計では病院事業の累積欠損金が大きい。三公社の負債総額も 8,290 億円と高水準。特に土地公社は総資産、総負債とも大阪に次いで大きい。ただ三セクは規模が小さく特に大きな問題は見当たらない。

広島県：AAp 2+

GPP の規模は全国 12 位で、産業構成で見ると卸売・小売業のウエイトが 17.9%と比較的高い反面、サービス業が 15.0%と低い。歳入では 97 年度以降法人二税の落ち込みが大きく、代わって地方債のウエイトが大きく伸びている。歳出面では義務的経費比率は平均的だが、98 年度には公債費、補助事業費が大きく伸びた。起債制限比率は 11.5%と高く上昇傾向にあるが、負債比率は 116.27%と他団体に比べ低い。経常収支比率は 94.3%と 16 団体の中で中位に位置するが、98 年度に大きく悪化している点が指摘される。2000 年度の財源不足には起債ではなく財政調整基金の取り崩しで対応するため積立金残高は半減する見込み。投資面では港湾関係や高速道路の整備等 2028 年頃まで組まれている総合交通計画を今後どうするのが注目される。外部団体に大きなリスクは見当たらない。

福岡県：AAp 3-

GPP の規模は第 9 位で成長率は全国平均を大きく上回って推移している。産業構成で見ると製造業の比率が低い反面、卸売・小売業のウエイトが 22.1%と全国で一番高い。歳入面では、地方交付税への依存度が他に比べて高いが、97 年度以降地方債への依存度が高くなってきている。歳出面では義務的経費の割合が高く、近年公債費や補助費の伸びが大きい。インタレスト・カバレッジ、経常収支比率は 16 団体の中で下位に位置する。起債制限比率は 10%と公募団体の平均並だが、負債比率は公募団体の中で最も良い。2000 年度は

- 11 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文：JCRA / 英文：JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文：QR / 英文：QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

「緊急財政改革」の2年度目として人件費の削減や建設事業の抑制などを行う一方、交付税や県税等の増加を織り込むものの財源不足となる見込みである。99～2000年度には新北九州国際空港(2005年度開港予定)関連に約300億円投じる予定であり、高水準の投資が当面は続く。外部団体では福岡北九州高速道路公社(福岡県が50%出資)が利益を計上しているものの、負債規模が大きいため注意を要する。

以上

- 12 -

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>

【参考 財政力評価推移一覧】

95年度	96年度	97年度	98年度
東京都 4+	東京都 4+	東京都 4+	東京都 4
愛媛県 4+	愛媛県 4	愛媛県 4-	愛媛県 4-
鳥取県 4	鳥取県 4	鳥取県 4-	鳥取県 4-
福島県 4	福島県 4-	岐阜県 4-	岐阜県 3+
岐阜県 4	岐阜県 4-	三重県 3+	佐賀県 3+
栃木県 4-	三重県 4-	福島県 3+	福島県 3+
香川県 4-	香川県 4-	佐賀県 3+	宮崎県 3
三重県 4-	秋田県 4-	栃木県 3+	三重県 3
佐賀県 4-	栃木県 4-	宮崎県 3	栃木県 3
群馬県 4-	佐賀県 4-	和歌山県 3	島根県 3
宮崎県 4-	滋賀県 3+	福井県 3	福井県 3
新潟県 4-	宮崎県 3+	新潟県 3	和歌山県 3
福井県 3+	新潟県 3+	香川県 3	茨城県 3
茨城県 3+	茨城県 3+	山梨県 3	群馬県 3
山口県 3+	群馬県 3+	滋賀県 3	香川県 3
山梨県 3+	山梨県 3+	島根県 3	新潟県 3-
岩手県 3+	山口県 3+	石川県 3	石川県 3-
滋賀県 3+	岩手県 3+	茨城県 3	徳島県 3-
石川県 3+	和歌山県 3+	群馬県 3	山梨県 3-
静岡県 3+	石川県 3+	岩手県 3	滋賀県 3-
和歌山県 3+	福井県 3+	山口県 3	山口県 3-
島根県 3+	千葉県 3+	愛知県 3	青森県 3-
千葉県 3+	島根県 3+	徳島県 3	岩手県 3-
青森県 3+	京都府 3+	埼玉県 3-	埼玉県 3-
徳島県 3+	埼玉県 3+	青森県 3-	福岡県 3-
秋田県 3+	青森県 3+	福岡県 3-	沖縄県 3-
京都府 3	静岡県 3+	静岡県 3-	京都府 3-
兵庫県 3	愛知県 3	沖縄県 3-	大分県 3-
埼玉県 3	徳島県 3	京都府 3-	千葉県 2+
広島県 3	長崎県 3	神奈川県 3-	北海道 2+
高知県 3	神奈川県 3	広島県 3-	秋田県 2+
神奈川県 3	福岡県 3	千葉県 3-	山形県 2+
長崎県 3	広島県 3	秋田県 3-	広島県 2+
大分県 3	兵庫県 3	長崎県 3-	愛知県 2+
山形県 3	宮城県 3	大分県 3-	静岡県 2+
鹿児島県 3	高知県 3	山形県 3-	鹿児島県 2+
宮城県 3	山形県 3	熊本県 3-	高知県 2+
長野県 3	沖縄県 3-	高知県 3-	宮城県 2+
福岡県 3	北海道 3-	北海道 2+	長崎県 2+
北海道 3	長野県 3-	宮城県 2+	奈良県 2+
奈良県 3-	鹿児島県 3-	富山県 2+	熊本県 2+
愛知県 3-	奈良県 3-	兵庫県 2+	富山県 2+
沖縄県 3-	富山県 3-	奈良県 2+	神奈川県 2+
富山県 3-	大分県 3-	鹿児島県 2+	長野県 2
熊本県 3-	熊本県 3-	長野県 2+	兵庫県 2
岡山県 3-	大阪府 2+	大阪府 2	大阪府 2-
大阪府 2	岡山県 2+	岡山県 2	岡山県 2-

注：網掛けは市場公募地方債発行団体につけた。

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文：JCRA / 英文：JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文：QR / 英文：QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
http://www.jcr.co.jp